

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■ 主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■ 投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「UOB-SMAアセットマネジメント」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■ 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■ 年2回(原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みまず。)等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

第 **10** 期
決算日 2020年2月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比	純 資 産 額
		税 分 配	込 金 騰 落	中 率			
	円	円	%	%	%	百万円	
6 期(2018年 2 月20日)	9,967	0	11.2	0.0	97.0	2,650	
7 期(2018年 8 月20日)	9,175	0	△ 7.9	0.0	98.0	2,846	
8 期(2019年 2 月20日)	9,019	0	△ 1.7	0.0	98.3	2,533	
9 期(2019年 8 月20日)	8,643	0	△ 4.2	0.0	98.2	1,915	
10期(2020年 2 月20日)	9,200	0	6.4	0.0	98.1	1,696	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 入 率 比
		騰 落	率		
(期 首)	円		%	%	%
2019年 8 月20日	8,643		—	0.0	98.2
8 月末	8,562		△0.9	0.0	98.0
9 月末	8,886		2.8	0.0	98.1
10月末	9,250		7.0	0.0	98.5
11月末	9,179		6.2	0.0	98.5
12月末	9,298		7.6	0.0	98.4
2020年 1 月末	8,989		4.0	0.0	98.2
(期 末)					
2020年 2 月20日	9,200		6.4	0.0	98.1

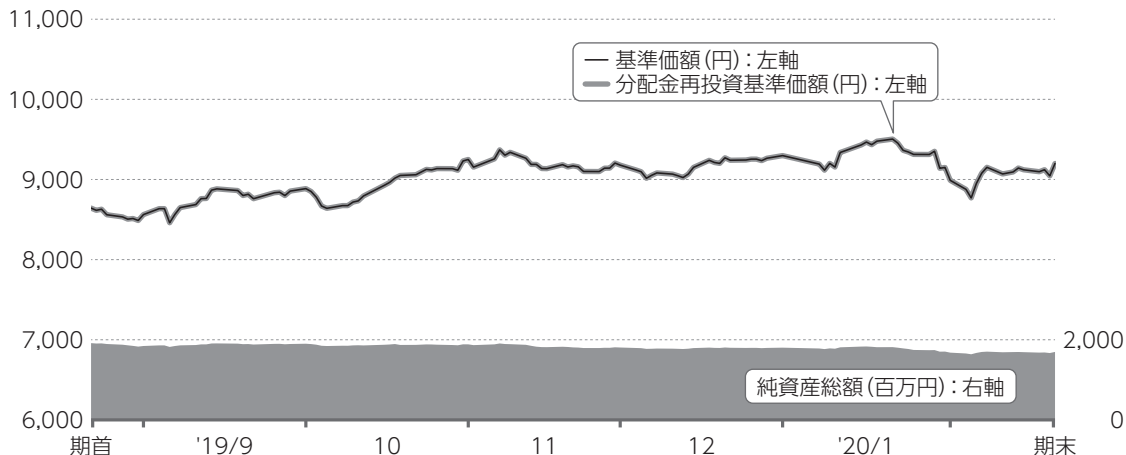
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,643円
期末	9,200円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+6.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 10月から12月にかけて、米中貿易協議の進展を受け、景気の先行きに対する安心感が高まったこと
- インド株式市場が大きく上昇したこと
- 投資対象国の通貨が一般的に対円で上昇したこと

下落要因

- 2020年1月以降、中国・武漢市で集団発生した新型肺炎感染が中国内外で拡大し、世界経済への影響が懸念されたこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	期末組入比率
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	外国株式	98.1%
マネー・マーケット・マザーファンド	短期金融資産	0.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当期の投資対象株式市場はまちまちの動きとなりました。また、為替市場はアジア通貨が円に対して上昇しました。

株式市場

当期の投資対象株式市場は、インド、シンガポールが上昇した一方で、バングラデシュ、タイ、フィリピンなどの市場が下落し、まちまちの動きとなりました。

期初に、米国が中国からの輸入品に対する制裁関税第4弾を発動したことで、大半の株式市場は下落しました。長引く米中貿易摩擦による景況感の停滞が継続すると懸念されたことが背景です。10月に入ると、米中両政府による閣僚級協議が開催されるとの報道が出たことで米中貿易摩擦の懸念が後退し、市場は上昇しました。また、FRB(米連邦準備制度理事会)が3会連続で政策金利を引き下げたことで米国の景気に対する安心感が高まったことも、市場のサポート要因となりました。一方で11月にかけては、香港において「逃亡犯条例」改正案提出が発端となり香港政府に対する抗議デモが発生したこと、そのような中で米国において香港の人権と自治を擁護するための「香港人権・民主主義法」がトランプ大統領の署名により成立したことなどを背景に米中貿易協議の先行きが懸念され、株式市場が下落する局面

もありました。

12月中旬には米中両政府が第一段階の通商交渉で合意し、2020年1月中旬に正式署名したことで、景気の先行きに対する安心感が高まり、株式市場は上昇基調を取り戻しました。しかし、中国・武漢市で新型コロナウイルス感染が集団発生し、1月の旧正月の大型連休を挟んで感染は中国内外で拡大、世界経済への悪影響が懸念されたことで、株式市場は反落しました。その後、新型コロナウイルス感染の拡大ペースが鈍化傾向となったとみられたことや、重篤化する症例数も限られていること、中国当局が流動性供給を通じて金融市場の混乱の緩和に努める姿勢を示したことなどが支援材料となり、期末にかけて株式市場はやや持ち直しました。

投資対象株式市場の個別要因を見ると、アセアン5カ国の株価はシンガポールを除いて下落しました。シンガポールでは世界貿易への依存度が高いことから米中貿易交渉の進展が好感されたこと、MAS(シンガポール通貨金融庁)が2016年以来となる金融緩和に踏み切り、さらなる緩和の余地も示唆したことなどが株式市場の支援材料となり、株価は上昇しました。

一方、マレーシアでは、輸出の減速基調が続いたことによる国内消費への影響が懸念されたことや、マハティール首相の後継者問題で政権運営の先行きに不透明感が高まったことなどから株価は下落しました。タイでは、米中貿易摩擦や12月まで進行したタイパーツ高が輸出や観光にマイナスの影響を与えると懸念されたこと、それに伴う国内消費センチメントの悪化が懸念されたことなどを背景に景気の先行きが懸念されて株価が下落しました。インドネシアでは、2020年にタバコの大幅増税に踏み切る方針が報じられたことで関連銘柄の株価が大きく下落した他、ニッケル市況の急落を受けて収益の見通しに懸念が生じた素材関連企業の株価の下落などが市場の下落要因となりました。フィリピンでは、政府が過去に民間業者と結んだ土地賃貸や業務委託など様々な契約の妥当性を見直す方針が示されたことで公益事業など、政府関連の事業を営む企業の収益の見通しが不透明となったことで株式市場が下落しました。インドは、法人税率が今年度から大幅に引き下げられることが決定したことで、企業の利益拡大の期待が高まったこと、減税が設備投資の後押しとなると期待されたことなどから、株式市場が上昇しました。

フロンティア地域については、ベトナムでは、鉱工業生産指数の伸び率が鈍化したことで景気の先行きへの警戒感が高まったこと、タングステン市況の低迷による収益への影

響が懸念された企業の株価が大幅に下落したことなどが株式市場全体の下押し要因となりました。またスリランカでは、税収入が政府の想定を下回る中、財政赤字拡大の見通しが高まったことが懸念され、株価は下落しました。一方で11月に行われた大統領選挙で元国防次官のゴタバヤ・ラジャパクサ氏が当選し、兄のマヒンダ・ラジャパクサ氏を首相とする政権が発足したことで円滑な政権運営への期待が高まったことは好感されました。

当期の市場の動きをみると、MSCI東南アジア・インデックス(米ドルベース)は1.5%下落、MSCIインド・インデックス(米ドルベース)は10.5%上昇、MSCIフロンティア・マーケッツ・アジア・インデックス(米ドルベース)は0.9%上昇しました。

為替市場

アジア通貨は、対米ドルでインドネシアルピア、フィリピンペソなどの通貨が上昇した一方、タイバーツ、スリランカルピーなどの通貨が下落しました。米ドルが対円で上昇したことで、対円では全ての通貨が上昇しました。

当期は、期首から米中貿易協議が合意に向けて進展を見せたことで世界経済の先行きに対する安心感が高まったことが好感された一方、1月以降に新型肺炎の感染拡大への懸念が高まったことが嫌気され、アジア通貨

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

は米ドルに対してまちまちの動きとなりました。しかし、米ドルに対して円安が進行し

たことにより、対円でみると投資対象国の全ての通貨が上昇しました。

通貨	期首	期末	当期の動き
インドネシアルピア・円 (100インドネシアルピア当たり)	0円75銭	0円82銭	0円07銭のインドネシアルピア高・円安
フィリピンペソ・円	2円04銭	2円20銭	0円16銭のフィリピンペソ高・円安
タイバーツ・円	3円46銭	3円55銭	0円09銭のタイバーツ高・円安
スリランカルピー・円	0円60銭	0円61銭	0円01銭のスリランカルピー高・円安

ポートフォリオについて(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

期を通じてインド、シンガポールを相対的

に大きな比率で保有しました。期中には、持続的な成長が見込まれるインドネシアや、景気の回復局面に入ったと判断されるインドのウエイトを高めました。一方、景気の減速基調に対する有効な政策が欠如するタイなどのウエイトを引き下げました。ベトナムでは、保有銘柄の売却後、外国人投資枠の制限などにより代替組入れ候補が欠如したためウエイトを引き下げました。

ベンチマークとの差異について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年8月21日から2020年2月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第10期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	58

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

米中貿易摩擦がひとまず休戦状態となったことで、企業経営者の心理が改善し、先送りされていた設備投資も再開されることが企業業績の持ち直しに繋がると考えています。しかしながら1月以降の新型肺炎の広がりにより、観光や小売りなどの業種のみならず、製造業の生産活動が停滞するなど、より広範に影響が広がるリスクが生じています。今後事態の収束が視野に入るまで、株式市場は一時的に値動きの荒い展開となると見込んでいます。足元で中国をはじめとする関係各国・地域は矢継ぎ早に感染封じ込め策を実施しています。2003年に流行したSARS(重症急性呼吸器症候群)の事例を考慮しても、今後、新規発症者数の頭打ちが確認され始めることで株式市場が反発に転じると予

想しています。2020年後半に向けて、ニューアジア地域の株式市場は上昇するとの見方を維持します。

国別配分は、中長期的に堅調な経済成長が見込まれるインドを引き続き高位に保有します。銘柄選択におきましては、内需主導の成長を享受する消費や、インフラ投資、不動産や銀行などの内需関連企業、自社の強みを活かしてグローバルに展開を進める企業など、今後も着実に業績を伸ばすことが期待される企業に重点的に投資する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

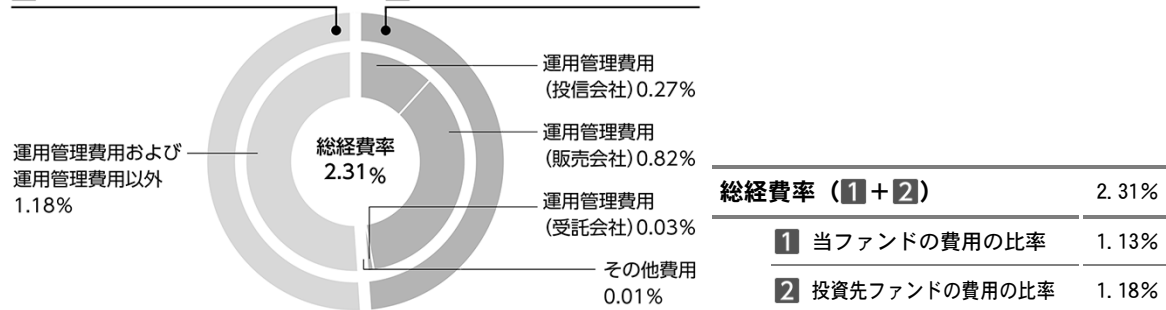
項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	51円 (12) (37) (1)	0.570% (0.138) (0.415) (0.017)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.574	

期中の平均基準価額は9,027円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)

② 投資先ファンドの費用 1.18% ① 当ファンドの費用 1.13%



※①の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
 ※②の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
 ※①と②の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
 ※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.31%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	口	千円	口	千円
		—	—	37,022	344,000
合 計		—	—	37,022	344,000

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年8月21日から2020年2月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年2月20日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド	212,438	175,415	1,664,447	98.1
合 計	212,438	175,415	1,664,447	98.1

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	369

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は77,141千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年2月20日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,664,447	% 97.0
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	369	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,863	3.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,715,679	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,715,679,243円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,861,854
投資信託受益証券(評価額)	1,664,447,733
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	369,656
未 収 入 金	14,000,000
(B) 負 債	19,416,461
未 払 解 約 金	9,025,712
未 払 信 託 報 酬	10,320,175
未 払 利 息	70
そ の 他 未 払 費 用	70,504
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,696,262,782
元 本	1,843,664,250
次 期 繰 越 損 益 金	△ 147,401,468
(D) 受 益 権 総 口 数	1,843,664,250口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,200円

※当期における期首元本額2,216,613,918円、期中追加設定元本額8,675,825円、期中一部解約元本額381,625,493円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2019年8月21日 至2020年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 12,147円
支 払 利 息	△ 12,147
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	112,809,369
売 買 益	129,162,301
売 買 損	△ 16,352,932
(C) 信 託 報 酬 等	△ 10,394,166
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	102,403,056
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 215,009,009
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 34,795,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,393,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,188,690)
(G) 計 (D + E + F)	△ 147,401,468
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 147,401,468
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 34,795,515
(配 当 等 相 当 額)	(3,393,175)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 38,188,690)
分 配 準 備 積 立 金	7,366,670
繰 越 損 益 金	△ 119,972,623

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,393,175円)および分配準備積立金(7,366,670円)より分配可能額は10,759,845円(1万口当たり58円)ですが、分配は行っていません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍外国投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
ベンチマーク	ありません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用報酬等	純資産総額に対して年最大0.77% ただし、年間最低報酬額との関係で純資産総額によっては上記の料率を上回る場合があります。
管理およびその他の費用	ファンドの設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	UOB-SMアセットマネジメント・ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2018年1月1日から2018年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	63,952,074
受取利息	701,108
	<hr/>
	64,653,182
費用	
運用報酬	17,831,870
受託者報酬	1,523,796
監査報酬	2,042,155
登録費用	1,964,978
評価費用	1,616,771
カストディ費用	2,096,971
取引費用	18,136,866
その他費用	7,370,437
	<hr/>
	52,583,844
純収益	<hr/>
	12,069,338
投資評価純利益または純損失	
投資評価純損失	(449,535,094)
純為替評価損失	(58,781,862)
	<hr/>
	(508,316,956)
税引前期間収益(損失)合計	(496,247,618)
控除：所得税	(4,040,204)
税引後期間収益(損失)合計	<hr/>
	(500,287,822)

■ 投資明細表 (2018年12月31日現在)

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
地域別上場株式			
バングラデシュ			
BRITISH AMERICAN TOBACCO BANGLADESH CO LTD	2,728	12,634,562	0.52
バングラデシュ合計		12,634,562	0.52
カンボジア			
NAGACORP LTD	474,000	55,928,186	2.30
カンボジア合計		55,928,186	2.30
インド			
COAL INDIA LTD	108,500	41,050,013	1.69
DABUR INDIA LTD	49,000	33,161,777	1.37
HDFC BANK LTD-ADR	4,850	55,122,078	2.27
HINDUSTAN UNILEVER LTD	16,700	47,755,303	1.97
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	20,500	63,412,292	2.61
KEI INDUSTRIES LTD	81,610	46,067,746	1.90
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	15,700	42,149,631	1.74
LARSEN & TOUBROINFOTECH LTD	20,900	56,860,516	2.34
LARSON & TOUBRO LTD	28,100	63,047,176	2.60
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	57,600	72,763,698	3.00
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	3,070	36,017,581	1.48
OBEROI REALTY LTD	41,400	28,681,936	1.18
PHOENIX MILLS LTD	27,000	23,913,988	0.98
RELIANCE INDUSTRIES LTD	41,800	73,653,943	3.03
STERLITE TECHNOLOGIES LTD	84,000	38,737,417	1.59
TATA STEEL LTD (INE081A01012)	66,120	54,141,403	2.23
TATA STEEL LTD (IN9081A01010)	2,560	360,266	0.01
インド合計		776,896,764	31.99
インドネシア			
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	204,000	40,547,246	1.67
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,617,500	45,168,170	1.86
PT BUKIT ASAM TBK	1,070,000	35,104,223	1.44
PT GUDANG GARAM TBK	94,800	60,485,544	2.49
PT MITRA ADIPERKASA TBK	9,207,000	56,548,508	2.33
PT PAKUWON JATI TBK	7,900,000	37,370,241	1.54
インドネシア合計		275,223,932	11.33

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
マレーシア			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	132,000	20,010,741	0.82
GAMUDA BERHAD	300,000	18,637,612	0.77
GENTING MALAYSIA BERHAD	220,000	17,639,358	0.73
HONG LEONG FINANCIAL GROUP BERHAD	35,000	17,246,428	0.71
INARI AMERTRON BERHAD	420,000	16,726,062	0.69
MALAYAN BANKING BERHAD	110,000	27,744,022	1.14
PETRONAS CHEMICALS GROUP BERHAD	92,000	22,691,160	0.93
PUBLIC BANK BERHAD	40,000	26,294,431	1.08
SERBA DINAMIK HOLDINGS BERHAD	340,000	34,121,166	1.41
TOP GLOVE CORP BERHAD	154,000	22,896,120	0.94
UMW HOLDINGS BERHAD	150,000	21,783,704	0.90
YINSON HOLDINGS BERHAD	200,000	22,301,416	0.92
マレーシア合計		268,092,220	11.04
フィリピン			
AYALA LAND INC	398,000	33,714,229	1.39
BLOOMBERRY RESORTS CORP	1,850,000	36,321,642	1.49
D&L INDUSTRIES INC	1,150,000	26,345,370	1.08
GT CAPITAL HOLDINGS INC	20,000	40,685,414	1.68
SM INVESTMENT CORP	15,300	29,288,803	1.21
VISTA LAND & LIFESCAPES INC	2,689,000	30,352,341	1.25
フィリピン合計		196,707,799	8.10
シンガポール			
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	130,888	18,325,061	0.75
COMFORTDELGRO CORP LTD	120,000	20,767,769	0.86
DBS GROUP HOLDINGS LTD	37,000	70,556,484	2.90
GENTING SINGAPORE PLC	250,000	19,620,713	0.81
HEALTH MANAGEMENT INTERNATIONAL LTD	330,000	14,344,250	0.59
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	7,000	19,918,546	0.82
KEPPEL CORPORATION LTD	40,100	19,076,645	0.79
SATS LTD	48,000	18,005,173	0.74
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD	100,000	28,092,835	1.16
UNITED OVERSEAS BANK LTD	26,000	51,421,964	2.12
UOL GROUP LTD	43,000	21,425,416	0.88
シンガポール合計		301,554,856	12.42
スリランカ			
LION BREWERY CEYLON PLC	25,000	8,548,053	0.35
スリランカ合計		8,548,053	0.35

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属する 純資産に占める割合 (%)
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR	30,000	17,437,811	0.72
AIRPORTS OF THAILAND PCL-NVDR	136,000	29,443,786	1.21
BANGKOK BANK PCL-NVDR	35,000	23,941,188	0.99
CHAROEN POKPHAND FOODS PCL- NVDR	320,000	26,525,690	1.09
CP ALL PCL-NVDR	120,000	27,799,409	1.14
KASIKORNBANK PCL-NVDR	29,000	18,078,040	0.74
PTT PCL-NVDR	230,000	35,650,635	1.47
SIAM COMMERCIAL BANK PCL-NVDR	50,000	22,492,249	0.93
SINO THAI ENGINEERING & CONSTRUCTION PCL-NVDR	310,000	21,309,510	0.88
THAI BEVERAGES CO LTD-NVDR	680,000	33,389,422	1.37
タイ合計		256,067,740	10.54
ベトナム			
HOA PHAT GROUP JOINT STOCK COMPANY	115,600	16,923,497	0.70
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE OF VIETNAM	87,900	22,244,072	0.91
MASAN GROUP CORPORATION	72,700	26,650,646	1.10
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY	48,960	27,790,367	1.14
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY	118,825	15,681,358	0.65
VINGROUP JOINT STOCK COMPANY	69,070	31,135,367	1.28
ベトナム合計		140,425,307	5.78
投資ポートフォリオ		2,292,079,419	94.37
その他純資産		136,847,184	5.63
受益者に帰属する純資産		2,428,926,603	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第8期 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債券組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率		
4期 (2015年3月2日)	円 10,035	% 0.1	% 98.5	百万円 97
5期 (2016年3月1日)	10,039	0.0	84.3	93
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

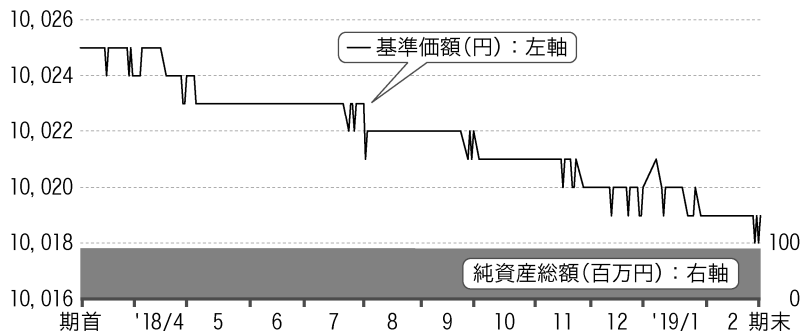
年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首) 2018年3月1日	円 10,025	% -	% 76.9
3月末	10,024	△0.0	76.8
4月末	10,024	△0.0	77.1
5月末	10,023	△0.0	76.9
6月末	10,023	△0.0	76.9
7月末	10,023	△0.0	77.0
8月末	10,022	△0.0	77.5
9月末	10,022	△0.0	77.4
10月末	10,021	△0.0	77.3
11月末	10,020	△0.0	74.1
12月末	10,020	△0.0	74.0
2019年1月末	10,019	△0.1	73.9
2月末	10,018	△0.1	54.9
(期 末) 2019年3月1日	10,019	△0.1	74.1

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,025円
期末	10,019円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期の短期金利は小幅上昇しましたが、マイナス圏での推移は継続しました。

物価上昇率が目標とする2%まで乖離がある状態が続いたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

日銀は需給動向を勘案しながら短期国債の買入れを調整したことから、国庫短期証券3ヵ月物利回りはマイナス圏でのレンジ推移となりました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.200%に対し、期末には-0.180%へ小幅上昇しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月の円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを継続しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏で推移しています。

残存0年から1年3ヵ月の公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.013% (0.013)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.013	

期中の平均基準価額は10,021円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 66,995	千円 — (69,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年3月2日から2019年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示／国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)
合 計	66,000 (66,000)	66,582 (66,582)	74.1 (74.1)	— (—)	— (—)	— (—)	74.1 (74.1)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

B 個別銘柄開示／国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期		末	
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第5回 政府保証阪神高速道路債券	1.3	17,000	17,238	2020/3/18
	第8回 政府保証地方公営企業等金融機構債券	1.5	16,000	16,056	2019/5/24
	第95回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.2	17,000	17,173	2019/12/27
	第3回 政府保証地方公共団体金融機構債券	1.5	16,000	16,113	2019/8/16
合 計		—	66,000	66,582	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2019年3月1日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 66,582	% 62.2		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,473	37.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	107,055	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	107,055,375円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,251,327
公 社 債 (評 価 額)	66,582,000
未 収 利 息	222,048
(B) 負 債	17,239,090
未 払 金	17,238,850
未 払 利 息	33
そ の 他 未 払 費 用	207
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	89,816,285
元 本	89,650,363
次 期 繰 越 損 益 金	165,922
(D) 受 益 権 総 口 数	89,650,363口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,019円

※当期における期首元本額90,260,179円、期中追加設定元本額76,811,023円、期中一部解約元本額77,420,839円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日興ワールドCBファンド(通貨アルファ戦略コース)	8,495,310円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジありコース)	2,445,519円
日興ワールドCBファンド(円ヘッジなしコース)	1,548,154円
インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(固定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジあり)	209,527円
日興フィデリティ世界企業債券ファンド(為替ヘッジなし)	179,593円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスタイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(毎月分配型)	9,963円
アジア高利回り現地通貨建て債券ファンド(資産成長型)	9,963円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年3月2日 至2019年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	974,849円
受 取 利 息	985,681
支 払 利 息	△ 10,832
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,021,170
売 損	△ 1,021,170
買 損	△
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,121
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 58,442
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	225,710
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	168,977
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 170,323
(H) 計 (D + E + F + G)	165,922
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	165,922

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。